

労働力調査の結果を見る際のポイント No. 15

2012年の就業者数は、人口変動が減少に寄与

～人口変動と就業率～ 就業者数の対前年増減の要因分解

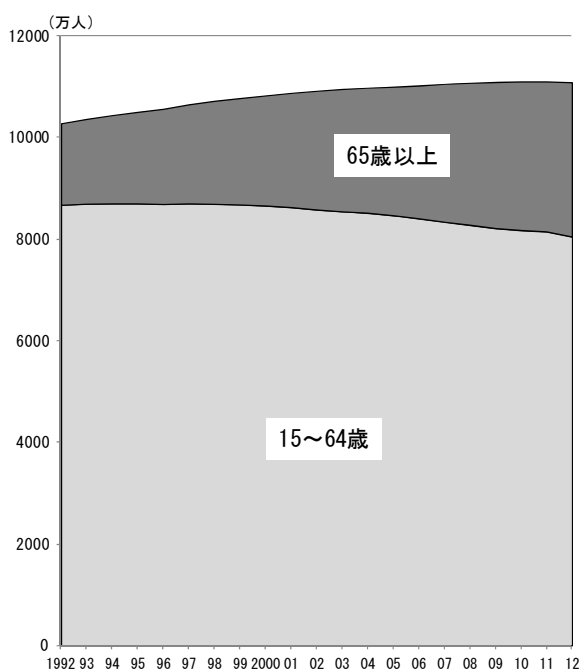
2012年平均の就業者数は6270万人と、前年に比べ19万人の減少となりました。就業者数は2004年以降4年連続して増加が続いたものの、2008年以降は5年連続して減少が続いています。このような近年の我が国における就業者数の減少には、人口変動が寄与しています。なお、就業率の変化についてもあわせてみる必要があります。

1. 2012年は65歳以上人口が88万人増加、15～64歳人口は102万人減少

我が国の人口を65歳以上と15～64歳の年齢層に分けてみると、高齢化の進行により65歳以上人口は増加が続いています。特に2012年は団塊の世代が65歳に達し始めたことなどにより、65歳以上人口は前年に比べ88万人の増加となっています。一方、15～64歳人口は、高齢化に少子化の影響が合わさって、減少幅が拡大する傾向がみられ、2012年は前年に比べ102万人の減少となっています。

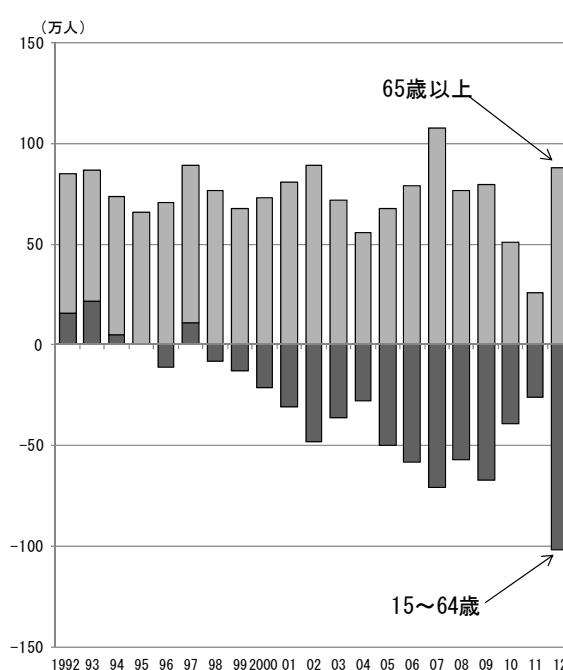
【図1-1】 年齢層別人口の推移

65歳以上人口は増加が続いている



【図1-2】 年齢層別人口の対前年増減

15～64歳人口は減少幅が拡大傾向



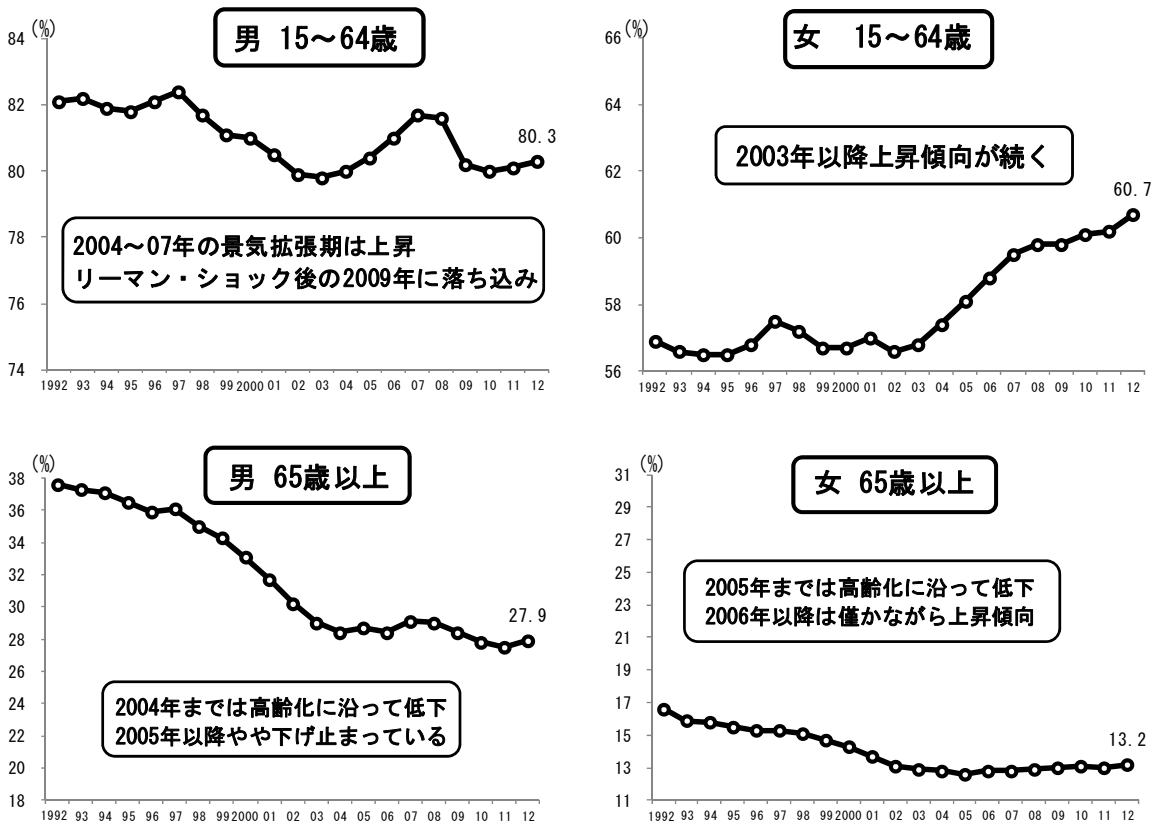
※1「団塊の世代」とは、戦後の第1次ベビーブーム（1947～49年）に生まれた世代のことです（なお、2010～11年に65歳以上人口の対前年の増加幅が縮小したのは、終戦前後の1945～46年に一時的に出生者数が減少したことによるものです。）。出生者数は「団塊の世代」が親の世代となった第2次ベビーブーム（1971～74年、この世代は「団塊ジュニア」と呼ばれる。）以降から80年代にかけて大きく減少が続いており、少子化が急速に進行する原因となっています。

2. 2012年は男女いずれの年齢層も就業率が上昇、15～64歳の女性が最も上昇

就業率（人口に占める就業者数の割合）の変化は、男女別又は年齢層によって異なる動向を示しています。15～64歳の就業率は、景気拡張期の2004～07年においては男女ともに上昇していましたが、男性はリーマン・ショックの影響で2009年に大きく落ち込んだ後、ほぼ横ばいで推移する一方、女性は男性のように落ち込むことなく、その後も上昇を続けています。他方、65歳以上の就業率は、男女とも農業や自営業等で高齢化の進行に沿って低下を続けていましたが、男性は2005年以降やや下げ止まる傾向がみられ、女性は2006年以降僅かながら上昇傾向がみられます。

2012年平均の就業率は、15～64歳は、男性が80.3%（対前年0.2ポイント上昇）、女性が60.7%（同0.5ポイント上昇）、65歳以上は、男性が27.9%（同0.4ポイント上昇）、女性が13.2%（同0.2ポイント上昇）となっており、男女のいずれの年齢層においても上昇がみられ、中でも15～64歳の女性が最も上昇しています。

【図2】 男女・年齢層別就業率の推移



※2 リーマン・ショックとは、アメリカの大手投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破綻(2008年9月)に端を発した世界的な経済減速などを指します。当時、男性の割合が高い建設業や製造業の就業者数が大きく減少しました。一方、女性の割合が高い医療、福祉の就業者数は増加が続いていました。このような産業構造の変化により女性の割合の高い産業において雇用が増えていることも、女性の就業率の上昇の背景にあると考えられます。

※3 公的年金の支給開始年齢の段階的引上げに対応して、2004年には高年齢者雇用安定法が改正され、継続雇用制度の導入等の65歳までの雇用確保措置が企業に対して義務化されました（2006年から段階的に年齢引上げ。2012年の改正により2013年から希望者全員に同措置を拡大。）。基調としての雇用者比率の上昇と2004年以降の景気拡張期における雇用機会の拡大とともに、こうした高年齢者の就業促進の動きも、65歳以上の就業率の下げ止まりの背景にあると考えられます。

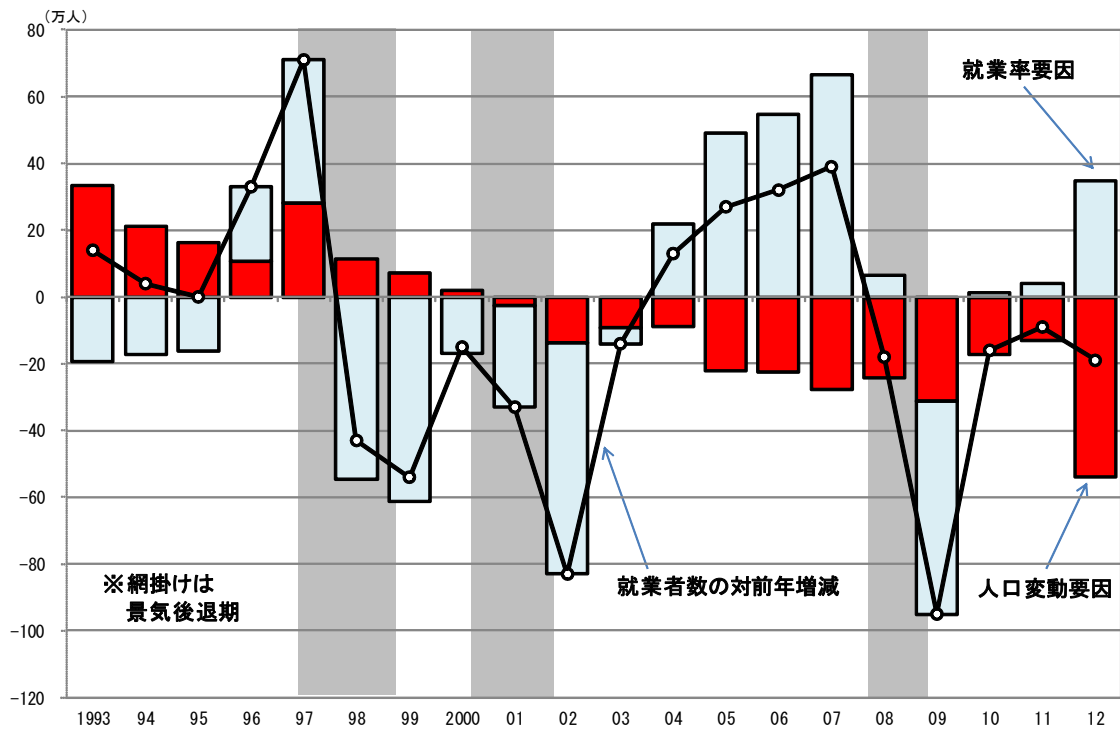
3. 2012年の就業者数は、就業率上昇で35万人増加、人口変動で54万人減少

以上のような人口変動と就業率の変化を踏まえ、就業者数の対前年増減を人口変動要因と就業率要因に分解すると、人口変動要因は、2000年までは増加に寄与していましたが、2001年以降は一貫して減少に寄与しています。就業率要因は、景気拡張期の2004～07年においては増加に寄与し、景気後退期に入った後の1998～99年、2001～02年及び2009年においては減少に寄与しています（ただし、その動きは景気変動にやや遅行して現れています。）。

2012年平均の就業者数は前年に比べ19万人減少となりました。これは、就業率が上昇して就業者数の35万人増加に寄与した一方、高齢化や少子化などの人口変動が就業者数の54万人減少に寄与したことによるものといえます。

【図3-1】 就業者数の対前年増減の要因分解

人口変動要因は、2000年までは増加に寄与、2001年以降は減少に寄与
 就業率要因は、景気の拡張期は増加に、後退期は減少に寄与(ただし、やや遅行して)



< 要因分解の計算方法は以下のとおり >

$$E^{t+1} - E^t = \underbrace{\sum_i (\bar{X}_i^{t+1} - \bar{X}_i^t) \times \frac{\bar{e}_i^{t+1} + \bar{e}_i^t}{2}}_{\text{人口増減要因}} + \underbrace{\sum_{i,j} (X_{ij}^{t+1} - X_{ij}^t) \times \frac{e_{ij}^{t+1} + e_{ij}^t - \bar{e}_i^{t+1} - \bar{e}_i^t}{2}}_{\text{年齢構成変化要因}} + \underbrace{\sum_{i,j} (e_{ij}^{t+1} - e_{ij}^t) \times \frac{X_{ij}^{t+1} + X_{ij}^t}{2}}_{\text{就業率要因}}$$

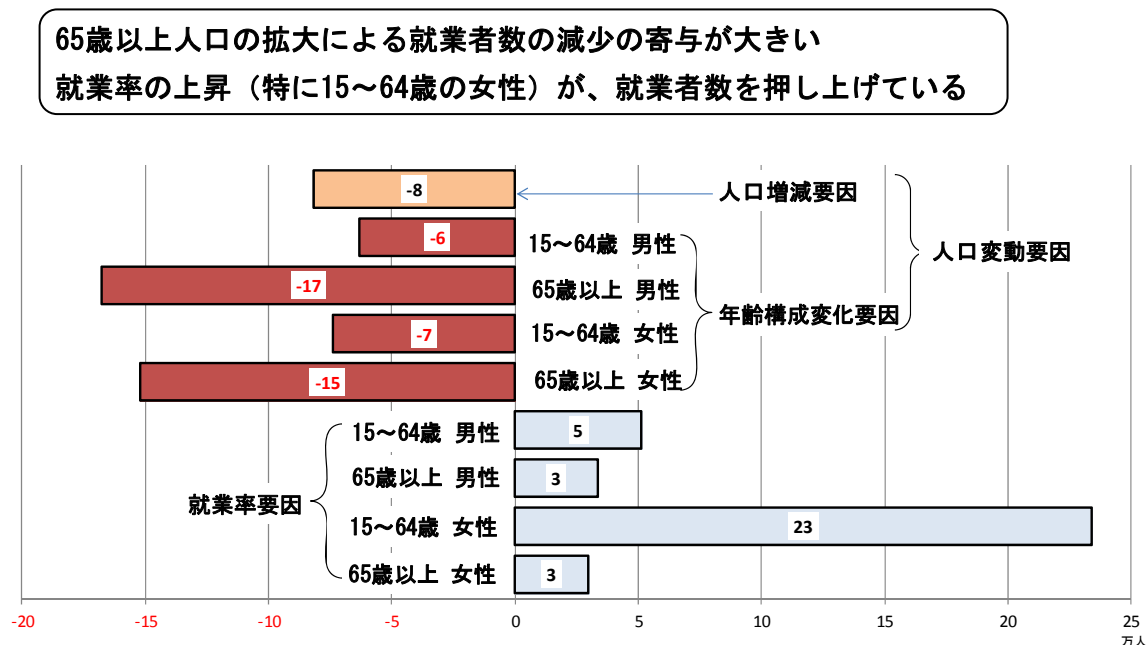
人口変動要因

- E: 就業者数 e: 就業率 X: 15歳以上人口
 ・添え字/iは男女の2区分, 添え字/jは年齢層(15～64歳及び65歳以上)の2区分
 ・ $\bar{\quad}$ は男女別の「年齢層計」
 ・各係数は男女・年齢層別の公表値から計算

※4 内閣府による景気基準日付では、第12循環は1997年5月が山、1999年1月が谷であり、第13循環は2000年11月が山、2002年1月が谷、第14循環は2008年2月が山、2009年3月が谷となっています。

2012年平均における要因をさらに分解すると、人口変動要因については、人口増減要因は15歳以上人口の減少が8万人減少に寄与しており、年齢構成変化要因は65歳以上人口の拡大が32万人減少（男性が17万人減少、女性が15万人減少）に寄与し、15～64歳人口もその縮小により男女とも減少に寄与しています。一方、就業率要因については、男女いずれの年齢層においても就業率は上昇して増加に寄与しており、特に15～64歳の女性が23万人増加に寄与しています。

【図3-2】 2012年平均の就業者数の対前年増減の要因分解



したがって、2012年平均の就業者数の対前年減少は、団塊の世代の65歳到達を含む高齢化や少子化の進行が主な要因であるといえますが、他方で、就業率の上昇（特に15～64歳の女性）が、就業者数の減少幅を縮小させる結果となっているということがいえます。

※5 2012年平均の15～64歳の女性の就業者数は、前年に比べ8万人減少していますが、それを大幅に上回る人口の減少（女性の15～64歳人口は前年に比べ52万人減少）があるために、就業率は上昇して、就業者数の対前年の増加に寄与する結果となっています（男性の方は15～64歳人口が前年に比べ50万人減少、就業者数も35万人減少と、女性よりも就業者数が大きく減少しています。）。

以上のように、就業者数の増減要因を分析する際には、少子高齢化などの人口構造の変化による影響を踏まえつつ、男女・年齢層別に異なる就業率の変化を注視していくことが今後とも必要です。

(注)

・本稿における実数値とその対前年増減には、ベンチマーク人口の2010年国勢調査結果への基準切替え等に対応した補間補正値及び遡及値を用いている。また、2011年においては東日本大震災に伴う補完推計値を用いている。労働力調査ホームページ掲載の長期時系列データを参照。URL <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm#hyo_2>